

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震調査研究推進本部			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地震防災対策特別措置法 (平成七年六月十六日法律第百十一号) 第七条			関係する 計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 地震調査研究の推進について(第3期) (令和元年5月31日地震調査研究推進本部) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営、長期評価等の検討、及び、事業成果の公表に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震調査研究推進本部で実施する地震の長期評価や強震動評価、津波評価を効率的に進めるため、これに必要な調査観測データや文献を円滑かつ効率的に収集し、それらの解析による各種評価に係る資料の用意や、海溝型地震や陸海域の活断層等を対象とした調査観測・研究等を行う。また、同本部の役割の一つとして、気象庁等が所有する全国の地震観測データを一元的に収集・整理してその総合的な評価を行うため、「地域地震情報センターデータ処理システム(REDC)」の運用及び維持管理を行うとともに、地震調査研究推進本部のデータベース管理・評価・会議運営等の業務の円滑な実施と成果普及の支援を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	992	852	945	701	700		
		補正予算	▲0.4	-	▲0.3				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	991.6	852	944.7	701	700		
	執行額		968	805	896				
	執行率(%)		98%	94%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	94%	95%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	科学技術基礎調査等委託費		632	631					
	地震調査研究推進業務庁費		29	29					
	委員手当		15	15					
	委員等旅費		12	12					
	その他		12	12					
	計		701	700					
活動内容 (アクティビティ)	地震調査研究推進本部における長期評価や強震動評価、津波評価を効率的に進めるため、委員会における各種データや資料を用意するとともに、海溝型地震や活断層等を対象とした調査観測・研究等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地震調査研究推進本部の委員会における審議を円滑に進める	委員会開催回数	活動実績	回	55	50	49	-	-
			当初見込み	回	68	60	52	43	43
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国内の活断層を対象とした調査観測・研究を行う	調査観測を実施した断層数	活動実績	本	11	14	8	-	-
			当初見込み	本	3	14	9	4	4

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
						中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
単位当たり コスト	地震調査研究推進本部の運営・長期評価に関する 予算執行額/委員会開催数	百万円	18	16	18	16			
	計算式	百万円/回	968/55	805/50	896/49	701/43			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	毎年3断層以上の主要活断層の長期評価を行うことを 目指す。	長期評価を行った主要活断層帯数	成果実績	断層	5	3	0	-	-
			目標値	断層	3	3	3	3	-
			達成度	%	166	100	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	長期評価の公表実績をもとに記載 長期評価: http://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/								
政 策 評 価 の 関 係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf						
		該当箇所	P1						
事業所管部局による点検・改善									
項目			評価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地震調査研究推進本部は、「地震防災対策特別措置法」(平成七年六月十六日法律第百十一号)に基づき設置され、地震に関する地震調査研究を一元的に推進することを目的としている。本事業はその業務の遂行を支援するものであり、国民のニーズを的確に反映していると言える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「地震防災対策特別措置法」(平成七年六月十六日法律第百十一号)に基づき地震本部の庶務は文部科学省が総括し、処理することが定められているため地方自治体などに委ねることができない。また、中央構造線断層帯や糸魚川-静岡構造線断層帯のように、多くの断層帯は複数の都府県に跨っており、それらによって引き起こされる強い揺れや津波等は更に広範囲に及ぶことや、本事業の成果が防災対策に利用される観点から公平性を確保する必要があるため、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「地震防災対策特別措置法」(平成七年六月十六日法律第百十一号)第七条及び「地震調査研究の推進について」(令和元年5月地震調査研究推進本部決定)に基づき、地震に関する観測、測量、調査、研究の推進について総合的な施策を立案し、地震災害から国民の生命・財産を守り、豊かで安全・安心な社会の実現を果たすという観点で必要かつ適切な事業であり、優先度が極めて高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	既存の調査研究手法だけでは目的を達することが困難であると考えられる課題を有する一部事業では、一般競争契約ではなく、専門家の提案を受ける企画競争等が適当と考えられることから、随意契約を締結している。他の一般競争契約では支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、一者応札になる事業の一部については市場化テストを導入することにより、競争性を高める取組を行っている。事業を実施する研究機関は、公募を実施するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。また、事業によっては複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況や進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民の安心・安全を確保するため、国が負担することが妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地震の発生確率の高さや社会的影響の大きさに基づき、優先順位の高いものから審議や調査を効率的に行うなど、コストの削減を行っており、単位当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託先から再委託先への支出については、事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出しているとともに、その用途についても必要最低限のものに限られている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査観測・研究の対象とする陸域の活断層や、海溝型地震の選定に当たっては、当該地域で地震が発生した場合の社会的影響の大きさやその切迫性等に鑑み、事業の対象に優先順位をつけ、調査の範囲を定めることで限られた予算の中で効率が最大となるよう努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	会議資料の電子化により、印刷コスト等を削減している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	長期評価を行う断層数は、委員会の審議の早さや審議内容に依存しているが、主要活断層調査については毎年3断層以上の調査を実施しており、その成果をもとに地震調査研究推進本部で長期評価を実施していることから成果目標を3断層以上と設定している。令和3年度は、個別の主要活断層の審議に時間を要し、評価を取りまとめることができなかった。他方、主要活断層帯ではないが、海域の活断層については、日本海南西部における海域活断層(計37断層)についての長期評価を公表した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は「地震調査研究の推進について」(令和元年5月地震調査研究推進本部決定)に記載された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果を社会に伝える際には、科学的知見の限界があることも含めて国民に丁寧に説明を行い、適切な防災・減災対策につながるような理解を得ることが重要である。令和3年度には、本事業で得られた成果として、日本海南西部の海域活断層の長期評価、日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価を公表するなど、地方公共団体の防災対策や普及啓発等に利用されているほか、広く一般にも利用・閲覧できるよう、ホームページに掲載している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	地震に関する各種評価は、現在においても国土全域を一律に網羅することは難しい。本事業では、社会的に影響が大きいものについて優先的に評価・公表に取り組むことで、評価に必要な調査観測・研究を効率的かつ着実に実施している。			
	改善の方向性	地震本部での審議事項は増えているが、審議を円滑・効率的に実施し、現在のコストを上回らないよう、業務の実施に努める。本事業による成果が地震本部の長期評価や地震動予測地図の作成等に効率的に活用されるように、関連する部会等に適宜報告を行い、必要に応じて部会等の意見を事業に反映していくものとする。			

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善一部
内容
改容

この事業は、過去の契約や取組について再点検を行うなど、契約の競争性、公正性、透明性の向上に資する取組を実施していることは評価できる。しかしながら、一部の事業において一者応札があったことから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

更なる競争性の確保に向けて、競争参加者を増やすため、公募期間を十分に確保することや、公募情報の周知、仕様書における事業内容の明確化などの取組を実施している。引き続き、契約の競争性、公平性、透明性の確保等に努め、より効率的に事業を実施してまいりたい。

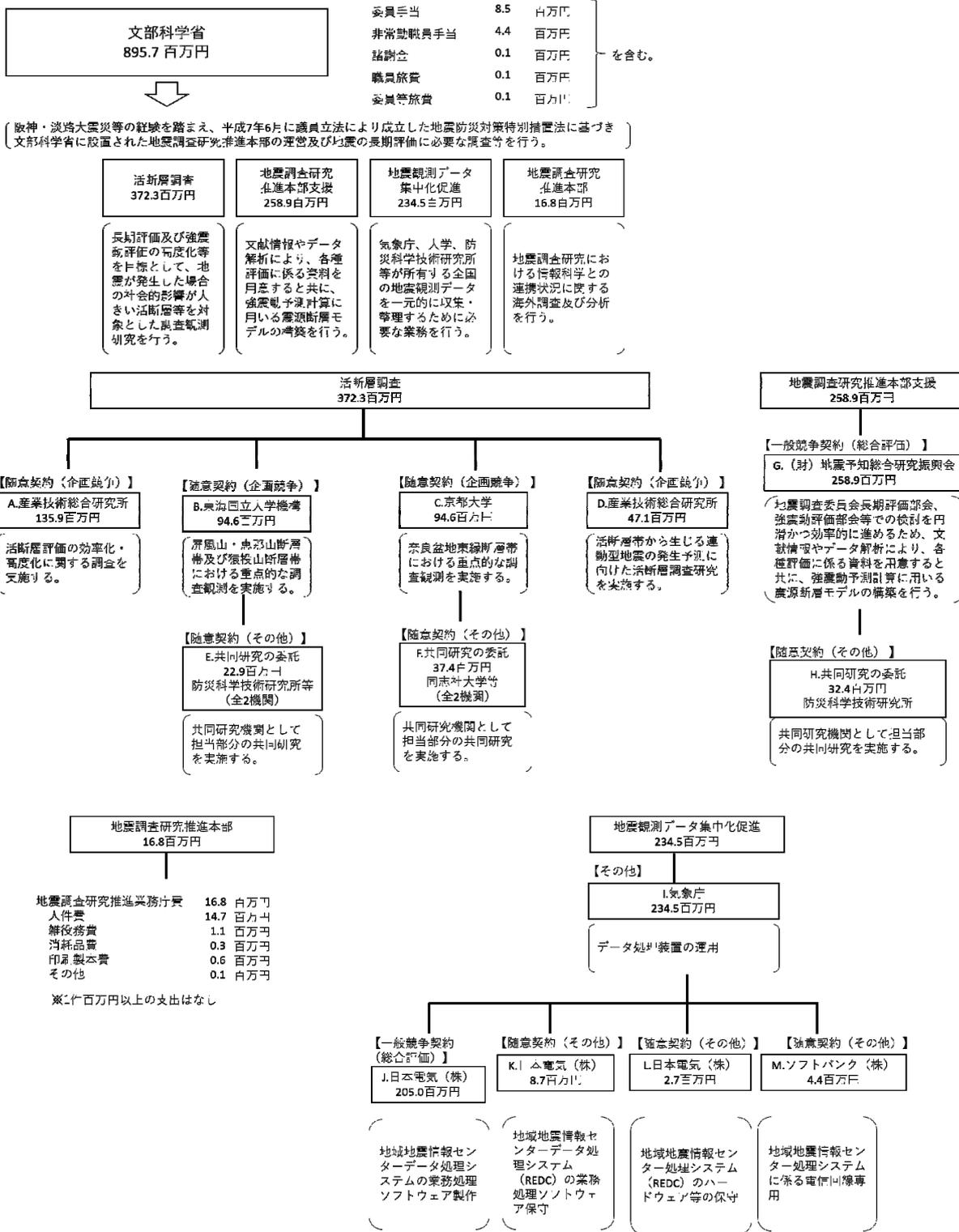
備考

成果物：<https://www.jishin.go.jp/evaluation/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	290			
平成24年度	309			
平成25年度	823			
平成26年度	314			
平成27年度	302			
平成28年度	248			
平成29年度	255			
平成30年度	252			
令和元年度	文部科学省 - 0246			
令和2年度	文部科学省 0247			
令和3年度	2021 文科 20 0270			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.産業技術総合研究所			B.東海国立大学機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、雑役務費、消費税相当額	119	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、借損料、雑役務費、消費税相当額	76
	一般管理費	経費の10%	12	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	9
	人件費	業務担当職員	4	一般管理費	経費の10%	9
				設備備品費	設備備品費	1
	計		135	計		95
	C.京都大学			D.産業技術総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、借損料、雑役務費、消費	84	業務実施費	消耗品費、国内旅費、雑役務費、消費税相当額	42
一般管理費	経費の10%	9	一般管理費	経費の10%	4	
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	2	人件費	補助者	1	
計		95	計		47	
E.防災科学技術研究所			F.同志社大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務実施費	消耗品費、国内旅費、雑役務費	12	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、通信運搬費、借損料、雑役務費、消費税相当額	22	
一般管理費	経費の10%	1	一般管理費	経費の10%	2	
			人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	1	
計		13	計		25	
G.地震予知総合研究振興会			H.防災科学技術研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分、派遣職員	117	業務実施費	消耗品費、雑役務費、電子計算機諸費、消費税相当額	24	
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、借損料、雑役務費、電子計算機諸費、光熱水料、消費税相当額	115	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	7	
一般管理費	経費の13%(再委託先については5.8%)	28	一般管理費	経費の5.8%	2	
計		260	計		33	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	活断層評価の効率化・高度化に関する調査	136	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯における重点的な調査観測	95	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	奈良盆地東縁断層帯における重点的な調査観測	95	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	活断層帯から生じる連動型地震の発生予測に向けた活断層調査研究	47	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯における重点的な調査観測の共同研究	14	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯における重点的な調査観測の共同研究	10	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人同志社	7130005004258	奈良盆地東縁断層帯における重点的な調査観測の共同研究	25	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	奈良盆地東縁断層帯における重点的な調査観測の共同研究	12	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震調査研究推進本部支援	259	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震調査研究推進本部支援業務の委託	32	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震調査研究推進本部支援	259	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.気象庁			J.日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	地震調査研究推進業務庁費	データ処理装置の運用	235	地震調査研究推進業務庁費	地域地震情報センターデータ処理システムの業務処理ソフトウェア製作	205
	計		235	計		205
	K.日本電気(株)			L.日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	地震調査研究推進業務庁費	地域地震情報センターデータ処理システム(REDC)の業務処理ソフトウェア保守	9	地震調査研究推進業務庁費	地域地震情報センター処理システム(REDC)のハードウェア等の保守	3
	計		9	計		3
	M.ソフトバンク(株)			N.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	地震調査研究推進業務庁費	地域地震情報センター処理システムに係る電信回線専用	4			
	計		4	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象庁	8000012100004	データ処理装置の運用(支出委任)	235	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	地域地震情報センターデータ処理システムの業務処理ソフトウェア製作	205	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	地域地震情報センターデータ処理システム(REDC)の業務処理ソフトウェア保守	9	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	地域地震情報センター処理システム(REDC)のハードウェア等の保守	3	随意契約 (その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	地域地震情報センター処理システムに係る電信回線専用	4	随意契約 (その他)	-	-	